

平成23年度財務書類の概要

国から示された作成マニュアルに基づき作成。(総務省方式改訂モデル)
 ・対象とする会計は、一般会計・潟水事業特別会計

左側(借方)は、資産の部として、町がどのような資産を所有しているか、どのような資産に資金を投入しているか、資産の運用状況を示しています。

資産の部
 ・土地、建物、構築物などの長期間にわたって行政サービスを提供するための資産(道路、学校、公園など)で、昭和44年度以降に取得した資産。
 <取得原価主義を採用;過去の実際の支出額を基礎とし、減価償却の手法を用いる。>
 ・土地については減価償却をしない。

投資等
 ・「投資及び出資金」については年度末現在高で計上。
 ・「基金」のうち流動性の高いもの(財政調整基金、減価基金)は、流動資産に分類して計上。
 ・退職手当組合積立金は、退職手当組合の保有資産のうち、町の持分当額を計上。

流動資産
 ・基金のうち、流動性の高い「財政調整基金」、「減価基金」と、出納整理期間終了後の歳入決算額から歳出決算額を引いた「歳計現金」と税等の未収金を計上。

町税などの収入未済み額のうち、1年を超えて未収のもの

町税などの収入未済み額のうち、1年以内に発生したのもの

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,682,889
①生活インフラ・国土保全	17,734,374	(2) 長期未払金	
②教育	15,792,124	①物件の購入等	0
③福祉	566,127	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	60,148	③その他	0
⑤産業振興	1,338,934	長期未払金計	0
⑥消防	208,919	(3) 退職手当引当金	1,259,865
⑦総務	2,175,258	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	37,875,884	固定負債合計	7,942,754
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	37,875,884		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	479,101
①投資及び出資金	97,916	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	97,916	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	201,400	(5) 賞与引当金	46,414
(3) 基金等		流動負債合計	525,515
①退職手当目的基金	11,762		
②その他特定目的基金	711,188	負債合計	8,468,269
③土地開発基金	179,004		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立基金等計	643,636		
	1,545,590	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	222,862	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,437,139
(5) 回収不能見込額	△ 76,330	2 公共資産等整備一般財源等	29,444,076
投資等合計	1,991,438	3 その他一般財源等	△ 1,029,445
		4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	33,851,770
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,911,326		
②減価基金	92,772		
③歳計現金	395,887		
現金預金計	2,399,985		
(2) 未収金			
①地方税	75,146		
②その他	3,499		
③回収不能見込額	△ 25,913		
未収金計	52,732		
流動資産合計	2,452,717		
資産合計	42,320,039	負債・純資産合計	42,320,039

右側(貸方)は、資金をどのように集めたか資金の調達状況を示します。

地方債など将来の支出を義務付けられているものを負債として、国・県補助金や税金等の自己資本を純資産として表しています。

固定負債
 ・借入金である地方債のうち、翌年度償還の元金償還額(利子は含まない)を除いた額を地方債に計上。
 ・退職給与引当金は、一般会計に属する職員全員が年度末に普通退職したと想定した場合に必要な退職手当支給額を計上。(年度末退職者は除く)

流動負債
 ・地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来する地方債の元金償還金を計上。

純資産
 ・資産を形成するために調達した資金のうち、将来に負担を残さないもの。
 <資産の部-負債の部=純資産>
 ・「国庫支出金」「県支出金」については、借方にある有形固定資産の取得の際に財源となったもので、有形固定資産にあわせて減価償却して計上。

臨時財政対策債の発行など、資産形成を伴わずに将来負担が発生している状況を表す

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,712,900	千円
②教育	764	千円
③福祉	136,973	千円
④環境衛生	6,154	千円
⑤産業振興	159,685	千円
⑥消防	6,133	千円
⑦総務	134,094	千円
計	4,156,703	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	175,352	千円
②地方債	323,635	千円
③一般財源等	3,657,716	千円
計	4,156,703	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,192,711千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
一般会計の将来負担額	12,716,346		
[内訳] 一般会計地方債残高	7,161,990	7,161,990	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	5,200,333		5,200,333
一部事務組合等地方債負担見込額	128,246		128,246
退職手当負担見込額	225,777	225,777	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	10,234,602		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,963,339		
地方債償還額等充当歳入見込額	253,314		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,017,949		
(差引) 一般会計が将来負担すべき実質的な負債	2,481,744		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,347,296千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は15,503,889千円です。

財政健全化法上による将来負担額

行政コスト計算書

（自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日）

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたもの

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	708,665	10.4%	100,746	95,356	79,288	56,270	19,987	3,514	271,481	82,023			0
(2)退職手当引当金繰入等	428,734	6.3%	53,861	58,801	48,893	34,699	12,325	2,167	167,408	50,580			0
(3)賞与引当金繰入額	46,415	0.7%	5,831	6,366	5,293	3,756	1,335	235	18,123	5,476			0
小 計	1,183,814	17.3%	160,438	160,523	133,474	94,725	33,647	5,916	457,012	138,079			0
2 (1)物件費	1,356,856	19.8%	80,633	541,757	133,204	138,303	32,526	35,192	386,553	8,688			0
(2)維持補修費	48,347	0.7%	30,529	11,080	2,803	0	237	2,215	1,483	0			0
(3)減価償却費	941,599	13.8%	327,264	328,284	33,648	3,077	141,032	29,509	78,785				0
小 計	2,346,802	34.3%	438,426	881,121	169,655	141,380	173,795	66,916	466,821	8,688			0
3 (1)社会保障給付	1,290,438	18.9%		18,935	1,236,775	34,728							0
(2)補助金等	879,841	12.9%	4,684	48,416	182,286	307,882	28,389	214,457	92,266	1,461			0
(3)他会計等への支出額	784,097	11.5%	419,734	0	364,363	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	257,269	3.8%	256,307	0	0	391	0	0	571	0			0
小 計	3,211,645	46.9%	680,725	67,351	1,783,424	343,001	28,389	214,457	92,837	1,461			0
4 (1)支払利息	125,756	1.8%									125,756		0
(2)回収不能見込計上額	△ 26,008	-0.4%										△ 26,008	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	99,748	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	125,756	△ 26,008	0
経 常 行 政 コ ス ト a	6,842,009		1,279,589	1,108,995	2,086,553	579,106	235,831	287,289	1,016,670	148,228	125,756	△ 26,008	0
(構 成 比 率)			18.7%	16.2%	30.5%	8.5%	3.4%	4.2%	14.9%	2.2%	1.8%	-0.4%	0.0%

すべての報酬、特別職の給与、職員給から退職手当組合負担金、賞与引当金を除いた額

職員に対する将来の退職金支払い見積額のうち当年度発生額

消耗品費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費

土地以外の有形固定資産において、経年劣化等により価値が減少したと認められる額

児童手当、高齢者や障害者等に対する援護措置などに要する扶助費

特別会計などの他会計に対する財政的な支援金額

他団体が補助金を財源として公共資産整備を行ったもの

施設を利用した際に徴収する料金や、戸籍・住民票・税務証明など公の役務提供に対して徴収する金額

町が特定の事業に充てるために、受益者から徴収する金額

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	57,244		0	17,702	275	753	291	0	9,769	0	0		0	28,454
2 分担金・負担金・寄附金 c	190,859		0	70,701	118,322	0	0	0	317	0	0		0	1,519
経 常 取 益 合 計 (b + c) d	248,103		0	88,403	118,597	753	291	0	10,086	0	0		0	29,973
d/a	3.60%		0.0%	8.0%	5.7%	0.1%	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,593,906		1,279,589	1,020,592	1,967,956	578,353	235,540	287,289	1,006,584	148,228	125,756	△ 26,008	0	△ 29,973

純資産変動計算書へ

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したか表している計算書です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたか減ったかが分かります。

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

公共資産等の取得に
充てられた一般財源

将来の用途が制限さ
れていない財源

(単位:千円)

貸借対照表に計上さ
れた資産を評価する
ことにより生じた評価差
額、無償で受贈した資
産の評価額を計上

前年度の貸借対照表か

期首純資産残高

町民税、固定資産税
軽自動車税などの町税

純経常行政コスト

地方譲与税、地方消費
税交付金、財産収入、
繰入金、預金利子及び
貸付金収入等の諸収入

一般財源

地方税

地方交付税

その他行政コスト充当財源

補助金等受入

国及び県からの補助
金等

臨時損益

災害復旧事業費

公共資産除売却損益

投資損失

損失補償等引当金繰入等

経常的でない特別な事
由に基づく損益

科目振替

公共資産整備への財源投入

公共資産処分による財源増

貸付金・出資金等への財源投入

貸付金・出資金等の回収等による財源増

取得時の財源投入額や
処分時の財源増加額の
財源の異動

減価償却による財源増

地方債償還等に伴う財源振替

取得時の財源投入額や
処分時の財源増加額の
財源の異動

資産評価替えによる変動額

無償受贈資産受入

その他

期末純資産残高

当年度の貸借対照表へ

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,461,169	5,517,786	29,507,932	△ 564,549	0
純経常行政コスト	△ 6,593,906			△ 6,593,906	
一般財源					
地方税	4,229,499			4,229,499	
地方交付税	29,151			29,151	
その他行政コスト充当財源	494,642			494,642	
補助金等受入	1,230,657	65,705		1,164,952	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			508,138	△ 508,138	
公共資産処分による財源増		0	0	558	△ 558
貸付金・出資金等への財源投入			90,322	△ 90,322	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 79,081	79,081	
減価償却による財源増		△ 146,352	△ 795,247	941,599	
地方債償還等に伴う財源振替			212,012	△ 212,012	
資産評価替えによる変動額	558				558
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	33,851,770	5,437,139	29,444,076	△ 1,029,445	0

行政コスト計算書より

公共資産等の取得に充て
た財源のうち国及び県か
ら補助を受けた部分

マイナスは、資産形成
を伴わずに将来負担が
発生している状況を表
す。

現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて、表したものです。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったか、また、どのような性質の活動で獲得し、使用しているかが分かります。

資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

経常的収支の部

自治体の経常的な行政運営に伴う支出とそれに伴う支出とそれに対応する財源。

地方債及び一時借入金の利息分

1 経常的収支の部	
人件費	794,424
物件費	1,356,856
社会保障給付	1,290,438
補助金等	879,841
支払利息	125,756
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	364,363
その他支出	48,347
支出合計	4,860,025
地方税	4,243,658
地方交付税	29,151
国県補助金等	1,164,206
使用料・手数料	57,244
分担金・負担金・寄附金	188,617
諸収入	93,570
地方債発行額	141,591
基金取崩額	524,623
その他収入	86,170
収入合計	6,528,830
経常的収支額	1,668,805

臨時財政対策債

財政調整基金

公共資産整備収支の部

道路や公園、学校などの公共資産整備に伴う支出とそれに伴う支出とそれに対応する財源。また、他団体や他会計を通じて行った公共資産整備に対する普通会計負担額も含まれます。

公共事業等債
41,800千円
区画整理事業債
187,200千円
地方道路整備事業債

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	665,357
公共資産整備補助金等支出	270,669
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,104
支出合計	940,130
国県補助金等	66,451
地方債発行額	310,000
基金取崩額	0
その他収入	2,543
収入合計	378,994
公共資産整備収支額	△ 561,136

投資・財務的収支の部

外郭団体への出資金、基金積立金、地方債の償還元金などに伴う支出とそれに伴う支出とそれに対応する財源。

地方債元金償還分

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	639,089
定額運用基金への繰出支出	476
他会計等への公債費充当財源繰出支出	415,630
地方債償還額	428,554
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,483,749
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	558
その他収入	2,359
収入合計	2,917
投資・財務的収支額	△ 1,480,832

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 63,163
期首歳計現金残高	459,050
期末歳計現金残高	395,887

貸借対照表の

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、持続可能な財政バランスの実現のための指標

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は89千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,220,741	千円
地方債発行額	△ 451,591	
財政調整基金等取崩額	△ 523,855	
支出総額	7,283,904	
地方債元金償還額	428,554	
財政調整基金等積立額	636,174	
基礎的財政収支	26,119	千円

プライマリーバランスは、プラスとなったため持続可能な財政運営といえます。